

## マラウイ月報(2018年10月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 有権者登録生体認証(biometrics)機械のセットが盗まれる
- 各政党の予備選挙関連情報

#### 【外政】

- メラニア・トランプ大統領夫人がマラウイを訪問
- チリマ副大統領が私費休暇で英国訪問

#### 【経済】

- 電気料金を値上げ
- 葉たばこマーケティングシーズンが終了し、歳入は2470億クワチャ・58%増

#### 【開発協力】

- ミレニアム・チャレンジ・アカウント-マラウイ(MCA-M)による電力インフラの引き渡し

#### 【内政】

##### ・ 有権者登録生体認証(biometrics)機械のセットが盗まれる

選挙委員会(MEC)が有権者登録に使用していた生体認証機械2セットが盗難にあった。1つは、リロングウェからムワンザに移動させる際行方不明になり、29日にモザンビークで発見された。もう1つは、ムズズの倉庫から紛失したが、これも29日に発見された。

31日、全国選挙諮問フォーラム(the National Elections Consultative Forum:NECOF)がリロングウェで開催され、政党、メディア、CSOが参加し、MECに盗難事件に関する説明を求めた。アンサーMEC委員長は、有権者登録が終了したあと、全ての登録データは各県のMECのサーバーにアップロードされているため、情報は盗難されていないとした。しかし、NECOFに参加した野党やCSOからは、第三者による調査を実施し、この盗難事件が公平な選挙の実施に影響がないことを証明すべきだという声が多くあがった。(26日デイリータイムズ紙3面、30日ネーション紙1~4面、デイリータイムズ紙1, 3面)

##### ・ 各政党の予備選挙関連情報

民主進歩党(DPP)は予備選挙を10月8日に開始した。(1日デイリータイムズ紙3面)

人民党(PP)は予備選挙を11月中旬に実施予定と発表。(2日、ネーション紙7面)

統一民主戦線(UDF)は10月17日に開始が予定されていた予備選挙を12月末まで延期することを発表した。(18日デイリータイムズ紙4面)

いち早く予備選挙を開始しているマラウイ議会党(MCP)は、長年議員を務めてきた重鎮が敗北するケースが多くみられ、新たにリロングウェ・ムソジ南選挙区のムワレ氏が敗北した。なお、同様に予備選挙で敗北が決定したムカンダウィレ・ムズズ市長は、無所属で選挙に出馬することを発表した。MCPは票割れを防ぐために、予備選挙で負けた候補者は、勝利した候補者を支持するよ

う要請しており、候補者も同様の内容の行動規範に署名をしている。(1日デイリータイムズ紙3面)

- ・ **統一変革運動(UTM)政党登録**

4日、チリマ副大統領は登録局が UTM の政党登録を拒否した決断に対し、6つの審判理由を掲げ、48時間以内に政党登録を行うことを登録局に命じるよう裁判所に要請した。16日、ブランチヤ高等裁判所は、聴聞会を実施。日程は未定なるものの、UTM の要請に対して判断を下すと公式に発表した。(5日ネーション紙2面、17日ネーション紙1～4面)

- ・ **ムソウオヤ国会議長は次期選挙で立候補せず**

カロンガ・ニュングウェ選挙区の国会議員で国会議長であるムソウオヤ氏は、娘のルワニ氏(25歳、医師)に選挙区を引き渡すとし、自らは立候補しないことを宣言した。(8日ネーション紙2、3面)

- ・ **第47回国会第四セッション**

第47回国会第四セッションが11月19日から12月14日まで開催されると発表された。議題については未発表。(24日デイリータイムズ紙4面)

## 【外政】

- ・ **メラニア・トランプ大統領夫人がマラウイを訪問**

4日、メラニア大統領夫人は正午過ぎにカムズ国際空港に到着しムタリカ大統領夫人の出迎えを受けた。その後、チパラ小学校(当館注:USAIDが支援している読み書きプログラム(National Reading Program)の対象校の一つ)を訪問し授業参観を行い、ムサカ教育・科学技術大臣等との面談を行った。引き続き、大統領官邸にてムタリカ大統領夫人との午餐及び伝統舞踊の鑑賞を行い、5時間の滞在を終えた。

カムズ中央病院等で医療ボランティアや内科医として勤務する米国民10名が、反トランプ政権のメッセージを記載したプラカードを掲げ、メラニア夫人の車列が通る国道1号線沿いに行進した。代表者は、PEPFAR(米国大統領エイズ救済緊急計画)等の保健医療分野援助予算の大規模削減は特に女性・子どもに大きな影響を与えることをメラニア夫人に知ってもらい、トランプ大統領にメッセージを届けてほしかったと述べた。(3日ネーション紙2、3面、5日デイリータイムズ紙3面、マラウイ米国大使館公式フェイスブックページ)

- ・ **チリマ副大統領が私費休暇で英国訪問**

チリマ副大統領は、14日から1週間の日程で英国に滞在した。15日、マコーネル・元スコットランド首相と会談し、農業、エネルギー、汚職、マラウイ・スコットランド二国間関係等幅広い議題で議論を行った。17日、王立国際問題研究所で「いかにして政治的意思を生み出すか―複雑な民

民主主義の中で変革をもたらすために「(How to Generate Political Will: To Influence Change in a Complex Democracy)」という題で講演を行い、マラウイは転換地点におり、部族主義や地域主義を超えて行動する時期に来ていると述べた。また、20日に開催された、ケンブリッジ大学の African-Caribbean society inaugural African Summit にてアフリカの開発の遅延原因は、アフリカのリーダーのコミットメントの欠如にあると述べた。(16日ネーション紙4面, 18日ネーション紙3面, 20日ネーション紙2, 3面, 22日デイリータイムズ紙2面, )

- ・ **バンダPP党首がリベリアを訪問**

バンダ党首は、リベリア副大統領の招待を受け、17—19日にリベリアで開催された「International Sheroes Forum」に出席し基調講演を行った。(17日デイリータイムズ紙4面)

- ・ **EU 及びノルウェーの新大使が信任状を捧呈**

16日、新 EU 大使及び新ノルウェー大使がムタリカ大統領に信任状を捧呈した。パーセン新 EU 大使は、EU—マラウイの良好な協力関係を維持・強化したいと述べた。ハーゲン新ノルウェー大使は対マラウイ投資にコミットしており、特にエネルギー及び農業分野において投資に興味のあるノルウェー民間企業を呼び込みたいと述べた。(18日ネーション紙7面, デイリータイムズ紙5面)

## 【経済】

- ・ **電気料金を 32% 値上げ**

マラウイエネルギー規制庁(MERA)は、マラウイ電力供給公社(ESCOM)が当初申請した 2018～2022年の電気料金60%の値上げは承認しなかったものの、4年間で平均31.8%、95.15クワチャ/kWhの値上げを承認した。初年度である2018年は10月1日から20%の値上げとなり、平均1ユニット73.23クワチャから88.02クワチャとなった。(現在1ユニット=平均73.23クワチャのところ、2018/19年に+20%・88.02クワチャ、2019/20年に+7%・94.54クワチャ、2020/21年に-3%・91.98クワチャとなり最終的に2021年に101クワチャとなる。)MERAのCEOは、現在の電力供給の状況に鑑み、世間一般からみれば値上げは適当でないと思われるかもしれないが、実際の発電等にかかるコストをみれば値上げは妥当である、またこの20%の値上げによりESCOMは電力需要に応えられるだけの電力を提供できるようになるだろうと述べた。(2日付ネーション紙1～4面, デイリータイムズ紙1, 3面)

マラウイ商工会議所(MCCCI)は、もしESCOMが電力供給を改善できなければ、4年に及ぶ電気料金31.8%増は意味をなさないと述べた。また、MCCCIは、コスト反映型電気料金は新しい投資をよぶことができるだろうと期待している。一方で、マラウイ経済公正ネットワーク(MEJN)は、燃油及び電気料金の値上がりは運輸業に直接影響し、価格の調整・値上がりが予測され、経済に悪影響を与えると懸念を表している。(4日付デイリータイムズ紙ビジネス1, 2面)

なお、ESCOMのチワヤCEOは、9日、MERAに対し4年間で60%の電気料金引き上げについて再検討を申し入れたが、MERAのマガラシCEOは、31%の値上げは法に則って決められたもの

であり MERA の最終決定である、と ESCOM の申し入れを断った。一方でミレニアム・チャレンジ・アカウント(MCA)理事会も MERA に対し、ESCOM の嘆願を再考すべきと述べた。MCA は、コスト反映型の料金にすべきであり、それにより ESCOM が財政管理や、電力セクターへの投資を行うなど、ESCOM の運営能力の強化につながる、と強調した。(12日付ネーション紙ナショナル12面)

- ・ **葉たばこマーケティングシーズンが終了し、歳入は2470億クワチャ・58%増**

25 週間のセールス期間を終え葉たばこのマーケティングシーズンが終了した。たばこ統制委員会(TCC)によると、今シーズンの売り上げは昨シーズンの約 2 億 1250 万米ドルから58%増え、約 3 億 3730 万米ドルとなった。1 キロ当たりの平均価格は昨シーズンは 1.99 米ドルだったのに対し、今シーズンは供給過多となり 1.67 米ドルに下がった。しかし、販売量で見れば昨シーズンの 1 億 650 万 kg から 89.3%増の 2 億 70 万 kg を販売したため、これが歳入増の要因となった。TCC 及びマラウイたばこ協会(TAMA)は、小規模な問題はあったものの、シーズンを通じ滞りなく進んだと評価した。(3日付ネーション紙13, 14面)

- ・ **IMF ミッションによるマラウイ政府の経済状況の調査実施**

9 月 25 日から、拡大クレジット・ファシリティ(ECF)第 1 回レビューミッションによる調査が行われ、同ミッションはマラウイ政府に対し、経済活動は正しく進んでおり、昨年度の歳出超過を調整し収支のバランスを取り戻せば、公的債務管理がより改善されるだろうと述べた。ミッションチーフのミトラ氏は、マラウイ経済は、インフレ率は下降傾向にあるものの成長を続けており、2019 年は経済成長率は 4%になると推測され、中長期では 6-7%に上昇するだろう、この成長率は発電能力の改善、灌漑インフラや農業技術の進歩、ファイナンスへのアクセス改善、ビジネス環境の発展等に裏付けされるものである、と述べ、またインフレ率は 2018 年末には 9.5%に達すると見込まれるが、中期では約 5%となるだろう、と述べた。同チーフはメディアに対し、マラウイは電力不足や高水準の国内債務などの課題を抱えており、政府は適切な財政政策を実施していくことが必要と述べた。ゴンドウェ財務・経済計画大臣は、メディアをはじめマラウイ国民はうまくいっていない部分ばかり見るが、マラウイ政府は多くを改善してきており、また今回の IMF からの提言を踏まえ更に課題解決に取り組んでいくと述べた。(5日付ネーション紙)

- ・ **水不足への準備**

リロングウェ水道公社(LWB)は、首都の住民に対し、来月以降水不足の恐れがあるため備えるようにと述べた。LWB は、同公社は新しい水源を必要としており、マラウイ湖、もしくはディアムプウィダムプロジェクトに政府が資金を投入するのを待っていると述べた。(10日付ネーション紙, 9面)

- ・ **農業投入財補助プログラム(FISP)のローンチング**

ムワナムヴェカ農業・灌漑・水開発大臣により、今年の FISP のローンチングがバラカで行われた。式典において、同大臣は FISP の対象者はクーポンを受け取れば遅滞なく農業投入財を購入できると強調し、また今年の FISP では 48 の肥料供給者と 20 の種子配給者が契約を結んでおり、雨期に入る前に供給することを約束していると述べた。加えて、チーフや各ステークホルダーに対し、窃盗や汚職が横行することなく、権利のある対象者に対しクーポンが渡ることを望むと強調して述べた。(12日付ネーション紙, ナショナル3面)

#### ・ 保健セクター予算はドナー依存

保健・人口省と保健セクターとの共同レビューが発表され、マラウイは保健セクターの国家予算の 62%がドナー拠出で、政府負担は 25%であることが判明した。特に栄養分野の予算については 93%がドナー拠出である。多くのドナーは HIV/AIDS, マラリア, 結核, 各予防接種に対し資金を提供している。ムルジ同省大臣は、マラウイ政府は政府予算内で保健セクターへの予算を増やすことを約束しており、同セクターに対し継続した資金援助や技術協力を提供する開発パートナーに対し感謝する、と述べた。一方で、同報告書によれば、年間1人の子どもにかかる費用は、マラウイ政府が 2.42 米ドルのみであるのに対し、ドナーは 30.68 米ドルである。同報告書は、ドナー依存の現状は持続性がないため、マラウイ政府は栄養・保健分野への予算配分を優先的に行うべきだと進言した。(17日付ネーション紙, 1-4面)

#### 【開発協力】

##### ・ ミレニアム・チャレンジ・アカウント-マラウイ(MCA-M)による電力インフラの引き渡し

MCA-M により北部地域に建設された電力インフラ(ムズズのソнда及びルウィング変電所, ムジンバのビウエング変電所, シカタベイにあるチンテテからビウエングを繋ぐ約 169km の配電線)の引き渡し式が行われた。ビウエングで行われた引き渡し式において、MCA-M のイタヤ理事長は、新たに建設されたインフラによりマラウイは改善され信頼できる電力供給, 安定した電力ネットワーク, 質のよい電力を手にした、と述べた。また在マラウイ米国大使館経済担当官は、2030 年までに 30%の人口に対し電力を供給するという電力セクターの目標達成のための基礎が築かれたと述べた。自然資源・エネルギー・鉱業省次官は、安定的な電力供給は経済成長を導くと述べた。(17日付ネーション紙14面)

また 31 日には、ネノ県にあるポンベヤ変電所の引き渡し式が行われ、同変電所の送電能力は 132kv から 400kv に改善された。マシ天然資源・エネルギー・鉱業大臣は同式典において、この変電所の改善により、モザンビークから電力を得ることができ、またマラウイが南部アフリカパワーポールの一部となることができ、と述べた。(11月1日付デイリータイムズ紙, 10面)